



自然資本戦略

メディopalグループでは、流通全体の最適化を通じた環境負荷の低減を進めるなど、SDGsの達成に向けた取り組みを推進しています。

その中で、重要課題(マテリアリティ)の一つとして「脱炭素への取り組み」を掲げ、中長期目標として2030年度に温室

効果ガス排出量50%削減(2020年度比)、2050年度にカーボンニュートラルを設定しています。目標の達成に向けて、さまざまな取り組みを推進し、地球環境に配慮した流通モデルの構築を目指しています。

環境負荷全体像

当社グループは、サプライチェーン全体における環境負荷の可視化と、その低減に向けた取り組みを進めるため、温室効果ガス排出量のScope1およびScope2に加えてScope3の算定を実施しています。

温室効果ガス排出量(自社排出分) 単位: t-CO₂

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	28,439	31,081	31,208	30,315
Scope2 (ロケーション基準) ^{※1}	-	-	48,649	48,807
Scope2 (マーケット基準)	46,552	42,494	40,518	37,465
Scope1+Scope2 (マーケット基準)合計	74,991	73,575	71,726	67,780

温室効果ガス排出量(Scope3)^{※2} 単位: t-CO₂

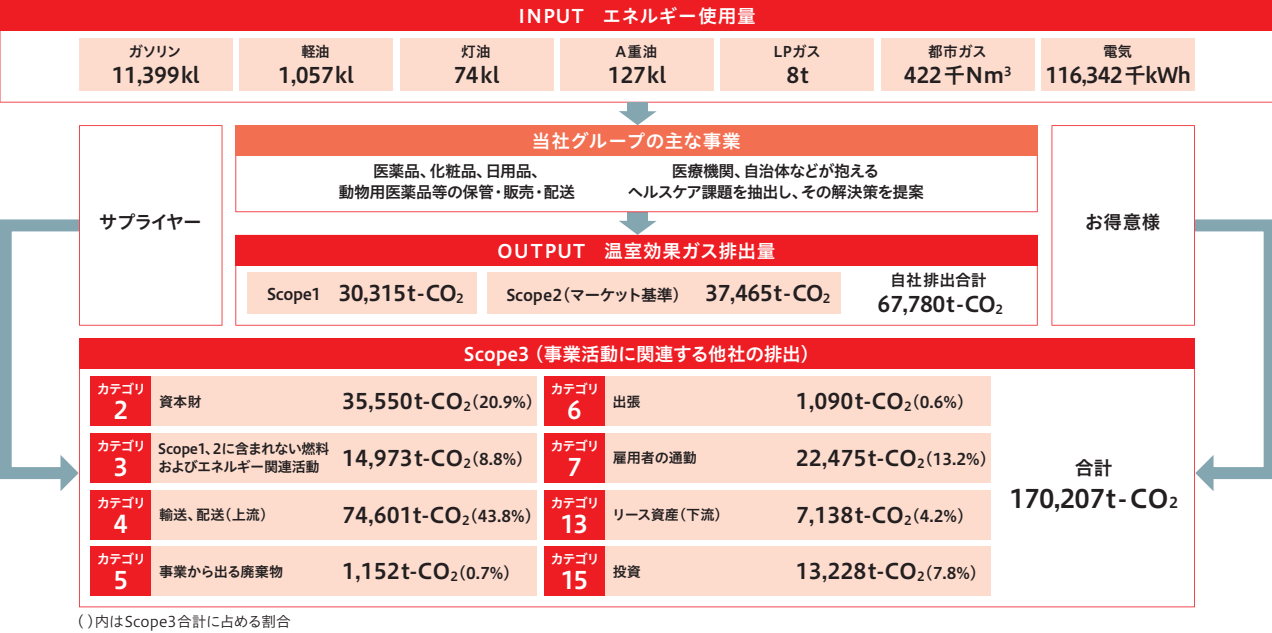
	2022年度 ^{※3}	2023年度	2024年度	2025年度
Scope3 合計	228,773	219,650	185,379	170,207

保有車両の温室効果ガス排出量

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
給油量(kl)	11,329	12,785	12,814	12,456
温室効果ガス 排出量(t-CO ₂)	26,543	29,561	29,679	28,875
車両台数(台) ^{※4}	8,555	9,608	9,555	9,552
車両1台当たり 排出量(t-CO ₂)	3.10	3.07	3.10	3.02

※1 2024年度分より公表 ※2 対象カテゴリ2、3、4、5、6、7、13、15。その他のカテゴリについては精度の高い算定に向けて、再精査中
※3 対象会社: (株)メディopalホールディングス、(株)メディセオ、(株)エパルス、(株)アトル、(株)MMコーポレーション、(株)PAL TAC、MPアグロ(株)、メディopalフーズ(株) ※4 3月末現在

サプライチェーン上の環境負荷



生物多様性への考え方

昨今、企業の環境への取り組みにおいて、生物多様性への配慮が求められています。当社グループの事業活動と自然との関わりにおいては、現状では事業継続を脅かすような重大な直接的依存や、自然環境に対する深刻な負の影響は限定的であると考えています。

重大なリスクは現在顕在化していないものの、気候変動や環境破壊の進行により、自然資本の重要性は今後ますます高まっていくと認識しています。当社グループでは、国際的な指標や行政による最新情報を参考に、自然と当社事業との関連性を継続的に評価していきます。その評価結果を踏まえ、事業環境の変化に応じた必要かつ適切な対応策を講じていきます。

環境保全の取り組み

ハイブリッド車・電気自動車の導入

各拠点において、保有車両をハイブリッド車や電気自動車へと順次切り替えることで、自社の燃料使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

保有台数

ハイブリッド車	電気自動車
443台	188台



(株)メディスケットで使用している電気自動車

環境配慮型電力の使用

当社グループでは、一部建屋の屋上に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーを活用した自家発電を行っています。発電された電力は建屋内で使用し、消費電力の一部を賄うことで温室効果ガス排出量削減に寄与しています。また、グループ内の33カ所の建屋においては環境配慮型電力へ切り替えており、併せて非化石証書の調達などにより、

電力使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの使用率

27.9% (前年度 19.5%)



(株)メディセオの阪神ALC*に設置している太陽光パネル

繰り返し使用できる納品箱の使用

当社グループでは、商品輸送において、繰り返し使用可能なプラスチック製のオリコン(折りたたみコンテナ)やトートボックスを活用し、使い捨て梱包材の発生を抑えています。



オリコン



トートボックス

環境配慮型素材「CR LIMEX」名刺を導入

(株)PALTACは、2026年4月より、(株)TBMが開発した環境配慮型素材「CR LIMEX(シーアール ライメックス)」を使用した名刺を導入しました。この取り組みは、従来採用していたFSC森林認証紙から、さらなる環境保全への貢献を目的に変更したものです。「CR LIMEX」は、本来大気中に放出されていた工場排出ガス由来の温室効果ガスと、工場から排出されるカルシウム含有廃棄物などを、低環境負荷のプロセスで化学合成したCCU炭酸カルシウムを主原料としており、資源循環を実現する発想から生まれた環境配慮型の低炭素素材です。名刺100枚あたり約47g^{※1}のCO₂を素材内部に取り込み、資源循環と温室効果ガス削減の両立に貢献します。また、木材パルプを使用しないため、紙と比較して製造時の水使用量を約94%^{※2}削減できるなど、森林資源や水資源の保全にも寄与する革新的な素材です。

今後も、事業活動のさまざまな場面において環境に配慮した取り組みを推進していきます。

(株)PALTACが年間で使用する名刺の使用量 約2,000箱(200,000枚)での保全効果

- 守れる森林資源: 265kg
- 守れる水資源: 20,000ℓ
- 閉じ込める温室効果ガス: 94kg

上記の数値は(株)TBMの推定に基づく概算値であり、保証値ではありません。
データ取得状況等に応じて変更の可能性があります。

※1 CR LIMEX名刺の厚さ0.3mmを前提として計算

※2 シート生産時の水使用量は、TBM東北LIMEX工場の実績値に基づいて計算。紙生産時の水使用量は、日本製紙連合会の「紙・板紙生産トン当たりの新水利用原単位の推移」を参照

*用語説明は、P.75の用語集をご参照ください

■ モーダルシフトによる環境負荷削減

(株)メディセオ、日本石油輸送(株)、日本貨物鉄道(株)、日本フレートライナー(株)の4社による共同プロジェクトにおいて、物流センター間の医薬品輸送におけるモーダルシフト※¹に取り組んでいます。従来の大型トラック輸送に代えて、環境負荷の少ない鉄道コンテナを利用した輸送方式への切り替えを一部エリアで実施し、輸送時の温室効果ガス排出量の削減を図っています。これらの取り組みにより、2025年度は従来の輸送方法と比較して温室効果ガス排出量を約73%、約452t-CO₂削減できました。

モーダルシフトの概要図

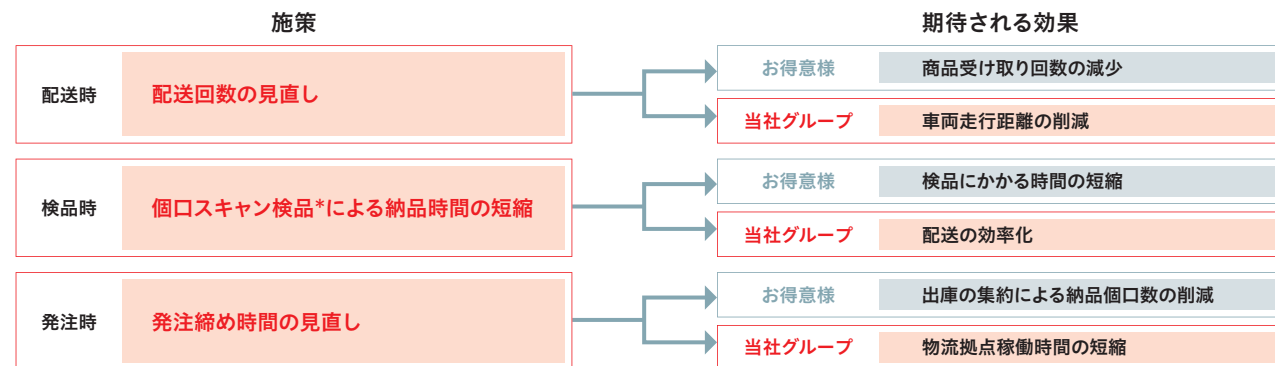


■ 医薬品流通最適化

医療用医薬品等卸売事業において、チェーン展開する調剤薬局やドラッグストアなどのお得意様と協働し、医薬品流通の最適化モデル構築に取り組んでいます。

具体的には、店舗ごとに最適な医薬品在庫量を分析・管理するとともに、発注・納品・検品といった業務プロセスの見直しにより、業務の効率化だけでなく、車両走行距離の削減や物流拠点稼働時間の短縮につなげています。

流通最適化の流れ



- ✓ お得意様と当社グループ双方の課題解決に向けたサプライチェーン全体最適化のご提案
- ✓ 導入企業・店舗数の拡大により、効率化と施策効果も加速

※1 トラックなど自動車による貨物輸送を、環境負荷の小さい鉄道や船舶による輸送へ転換すること

*用語説明は、P.75の用語集をご参照ください

Focus

業界横断のパートナーシップによる、サプライチェーンの最適化と環境負荷低減への取り組み

メディopalグループは、業界の垣根を越えたパートナー企業と協働することで、電気自動車の充電インフラ整備やサプライチェーンの最適化に取り組んでいます。

1. 製薬業界向け「充電器シェアリング」モデルを構築

製薬業界では、温室効果ガス排出量の削減に向けて社用車の電気自動車化が進められている一方で、ガソリン給油時に比べて充電時間が長くなることや、直行・直帰が多いMR*が利用する社用電気自動車の充電場所の確保が普及のボトルネックとなっています。

こうした課題を解決するため、(株)メディセオは、SMAS(住友三井オートサービス(株))および関西電力(株)と共同で、製薬業界におけるカーボンニュートラル実現に貢献する「充電器シェアリング」モデルを構築しました。(株)メディセオの埼玉ALC*、名古屋ALC、南大阪ALCに関西電力(株)が提供するEV充電サービス「カンモビチャージ」を導入し、利用を希望する複数の製薬企業向けに日中の経路充電スポットとしての開放を進めています。

本取り組みを契機に、3社で充電インフラの拡充や電気自動車導入支援の高度化、さらにはサプライチェーン全体を視野に入れた脱炭素施策の共同検討を進めていきます。

2. 業界横断の荷主連合による共同配送コンソーシアム「CODE」に参画

日本国内では、社会全体における働き手不足や物流コスト上昇が深刻化しており、個別企業の取り組みにとどまらず、業界横断での対応が求められています。

従来、地域圏内における物流拠点間の輸送や、物流拠点から小売店などへ納品する「支線配送^{*1}」の領域では、納品条件が多様であることから荷主企業間の連携が限定的でした。これに対応するため、(株)メディセオおよび(株)PALTACは、2026年4月に発足した共同配送コンソーシアム「CODE(Cargo Owners' Data-driven Ecosystem)」に参画しました。CODEは、花王(株)や三菱食品(株)をはじめ、食品・日用品・医薬品・出版業界に跨る荷主企業9社による取り組みです。

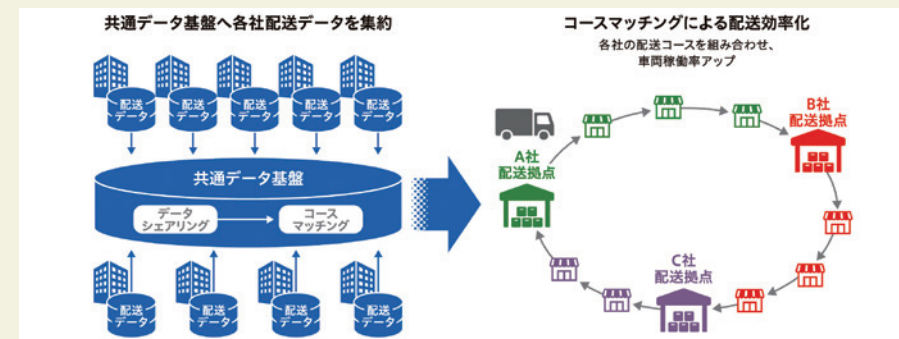
CODEでは、「データドリブンな共同配送の実現」「物流事業者・ドライバーにとっての取り組み価値の重視」「データガバナンス・コンプライアンスの徹底」を活動方針とし、参加企業間の輸配送データの共有と共同配送の検討を進めていきます。

今後も、共同配送成果の最大化に向けたマッチング手法の研究を進め、CODEの規模拡大や政府の物流政策との連携を通じて、配送効率の向上と物流現場の負担軽減を図り、サプライチェーンの最適化に取り組んでいきます。

「充電器シェアリング」モデルのスキーム



共同配送コンソーシアム(CODE)のイメージ



※1 物流拠点から店舗や納品先まで届ける近中距離の配送

*用語説明は、P.75の用語集をご参照ください

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、2022年10月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)^{※1}の提言に賛同しました。これにより、外部調査や自社の分析結果を踏まえ、TCFD提言に沿ってより精度を高めた情報開示に努めています。併せて、気候変動に関連する財務リスクと機会を経営に織り込むことで、事業のレジリエンスを高め、持続可能な社会の実現に貢献しています。



ガバナンス

サステナビリティ方針に基づき、グループ全体の気候変動に関わるリスクと機会への対応方針や施策、中長期における温室効果ガス排出量の削減目標などの重要事項について、サステナビリティ経営を推進するCSR委員会で議論しています。本委員会は、担当取締役を委員長とし、「脱炭素への取り組み」を含めた各マテリアリティを管轄する部門から委員を選出し、原則年4回開催しています。審議した内容はCSR委員会委員長から取締役会に上程し、決議しています。

連結子会社は決定された気候変動対策に関連する推進策について、担当部門主導のもと施策を実行し、具体的な内容や進捗をCSR委員会に報告しています。CSR委員会委員長はその内容を定期的に取締役会に報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制を整備しています。

2025年度は、温室効果ガス排出量削減目標に対する進

捗状況の確認と、達成に向けた課題解決のための新たな施策の検討を行いました。

▶P.27「CSR委員会」を参照

戦略

国際エネルギー機関(IEA)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数のシナリオ^{※2}を参照し、今世紀末までの平均気温が産業革命以前と比べて「2℃未満」「4℃」上昇するという異なる2つのシナリオで事業インパクトを評価しました。気候関連リスク・機会に対する当社グループ戦略のレジリエンスを評価することを目的として、シナリオ分析を実施しました。

分析の結果、2℃未満シナリオでは、炭素税などの導入に伴うコスト増加や再生可能エネルギーの需要増による調達不足および調達コストの増加などのリスクが高まる一方で、エシカル商材や代替食品、健康食品などの需要拡大が見込まれると想定しています。また、4℃シナリオでは、防災機能を高めるための設備投資費用の増加や、自然災害による営業・物流拠点などの損害や操業停止、交通まひなどによる配送遅延、供給網への被害などのリスクが想定されます。しかし、当社グループでは平時から大規模災害などのさまざまなリスクを想定し、1つの物流センターが供給できない状況でも、他の物流センターから配送を補完するバックアップ体制を整えています。2020年7月に発生した熊本県を中心とする記録的な大雨の際は、被災した地域に社員を派遣して復旧支援活動を実施するとともに、近隣の物流センターよりお客様へ商品を直接配送することで、安定供給を維持しました。そのようなことから、当社グループの気候変動に起因した自然災害による2030年度時点でのリスクの影

響は僅少であると考えています。一方、機会においては、安定供給を維持する物流基盤の構築や品質管理(GDP*ガイドライン)に準拠した業務手順の徹底により需要拡大が見込まれると想定しています。いずれのシナリオにおいても、一定のコスト上昇が見込まれることはリスクとして捉えていますが、当社グループが築き上げてきた高度な物流機能を生かすチャンスでもあると考えています。

現在、気候変動に関する課題解決に貢献するため、「医療と健康、美」の事業フィールドにおいて、お客様と協働した新たな医薬品流通最適化モデルの構築や中間流通機能の強化およびステークホルダーとの連携・協働を通じて、サプライチェーン全体での流通最適化・効率化に取り組んでいます。なお、財務への影響については今後の検討課題として認識しており、想定される影響を踏まえた対応策の検討をさらに深めていくとともに、シナリオ分析を進めていく予定です。

リスク管理

当社グループの事業が気候変動によってどのような影響を受けるのかを把握し、そのリスクと機会を特定しています。特定したリスクと機会はCSR委員会で協議を行い、案件に応じてコンプライアンス・リスクマネジメント委員会と連携の上、取締役会に報告・提言を行います。

また、医薬品、日用品など、健やかな暮らしに欠かせない商品の流通を担う当社グループは、「止まらない物流」の観点で、物理的リスクへの早期対応を行っています。有事の際でも供給活動を行うためのBCP(事業継続計画)を策定し、必要とされる商品を確実にお届けするために、さまざまな対策を施しています。

※1 気候変動によるリスクおよび機会の財務的影響を把握し、開示することを推奨しているタスクフォース
※2 参照した主なシナリオ:IEA WEO 2021 (APS、STEPS)、IPCC (RCP2.6、RCP8.5)

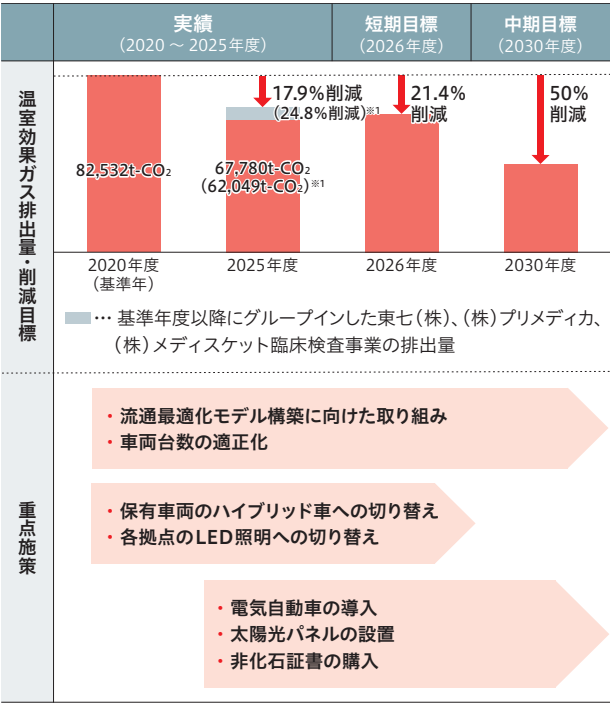
*用語説明は、P.75の用語集をご参照ください

指標と目標

気候変動への取り組みを評価するための指標として温室効果ガス排出量(Scope1・2)を用い、当社グループ全体で中長期的な削減目標を掲げています。

	目標
2030年度	50%削減(2020年度比)
2050年度	カーボンニュートラル

温室効果ガス排出量(Scope1・2)実績および目標



リスクと機会

区分			内容	影響度 ^{※2}		取り組み状況
				2℃未満	4℃	
移行リスク	政策・法規制	炭素税・排出量取引制度などの政策導入	● 自社排出分に対する炭素税の課税 ● 排出枠超過分の排出権購入費用の発生 ● メーカーや配送業者に炭素税などの規制が適用され、価格転嫁が進むことによるコストの増加	中	小	● 温室効果ガス排出量削減目標の設定 ● 電気自動車・環境配慮型電力への切り替えなどによる自社排出量の削減
	市場	エネルギー価格の変化	● 再生可能エネルギーの需要増に伴う、調達不足および調達コストの増加	小	小	● 太陽光パネルの設置
	評判	ステークホルダーからの懸念の増加	● 気候変動対応への取り組み遅延による信頼低下（取引縮小、環境負荷を考慮した取引卸の選定に伴う商機の喪失など）	中	小	● お得意様との協働による流通最適化モデル構築に向けた取り組み ● 情報開示の充実にに向けた分析
物理的リスク	慢性	洪水・気象パターンの変化	● 商品の温度管理機能を高めるための車両関係および空調設備などへの設備投資費用の増加 ● 医療用医薬品など温度管理商品の取り扱いの難易度の上昇 ● 気温上昇による季節商品（冬物）などの需要減少 ● 農作物、水産物、畜産物などの原材料価格の高騰や調達難（仕入れ原価の上昇）	小	小	● 将来のリスクを踏まえた適正な設備投資計画の検討 ● トレーサビリティの完全化に向けた取り組み ● 影響額の定量分析に向けた検討
	急性	異常気象の激甚化（台風・洪水など）	● 防災機能を高めるための設備投資費用の増加 ● 営業・物流拠点などの損害・操業停止、交通まひなどによる配送遅延、供給網への被害	小	小	● 物流センターの相互連携機能の構築 ● 防災訓練の実施
機会	販売機会の増加		● 生活者のエシカル消費ニーズの拡大 ● 代替食品や健康食品の需要拡大 ● 気温上昇による季節商品（夏物）などの需要増加 ● 災害対策商品の需要増加	小	小	● 市場動向を踏まえた商品・サービス開発などの検討
	相対的競争力の上昇		● 環境に配慮した流通モデルの構築へのニーズ上昇 ● ローコスト物流網へのニーズ上昇 ● 安定供給を維持する物流基盤へのニーズ上昇（BCP対策・GDP*ガイドラインに準拠した業務手順の徹底・全国物流センター網など）	小	小	● モーダルシフトなどによるサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減への取り組み ● 流通最適化によるローコスト物流網へのシフト ● BCPの策定による事業継続性の確保

※1 基準年度以降にグループインした会社を除く数値
※2 影響度については、3段階で定性的に表示 大:事業戦略への影響または財務的影響が大きいことが想定される
中:事業戦略への影響または財務的影響が中程度と想定される 小:事業戦略への影響または財務的影響が小さいことが想定される

*用語説明は、P.75の用語集をご参照ください